

令和3年度 決算概要等報告書

- 令和3年度 決算概要
- 主要施策成果
- 財務諸表（部局別・事業別）

政策企画部

令和3年度 決算概要等報告書（政策企画部） 目次

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要	6
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・一般会計財務諸表及びその概要	8
(2) 会計別財務諸表	
・関西国際空港関連事業特別会計財務諸表及びその概要	17

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 企画調整事業	26
(2) 空港関連事業	33
(3) 安全なまちづくり推進事業	40
(4) 青少年の健全育成事業	48
※令和4年4月1日付けで福祉部へ事業移管	
(5) 危機管理事業	56
(6) 消防防災事業	64
(7) 東日本大震災等被災者支援事業	72
(8) 大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業	78
(9) 保安対策事業	84

○事業別財務諸表（その他）

(10) 政策企画総務事業	93
(11) 青少年施設管理運営事業	100
※令和4年4月1日付けで福祉部へ事業移管	
(12) 東京事務所運営事業	107
(13) 消防学校運営事業	113
(14) 災害救助事業	120
(15) 空港関連事業（特別会計）	126

◆ 根拠法令

主要施策成果報告： 地方自治法第233条第5項

部局・事業別財務諸表： 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計	37,672,762,000	32,006,242,418	31,995,595,468	0	10,646,950
関 西 国 際 空 港 関 連 事 業 特 別 会 計	11,499,407,000	11,491,503,791	11,491,503,791	0	0

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容	
総 務 費 国 庫 補 助 金	31,575,178,202	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	285億7,771万余円 25億2,339万余円
総 務 手 数 料	181,517,260	消防防災事業手数料	1億2,112万余円
雑 入	130,117,327	政策企画職員雑入 消防防災事業雑入	6,649万余円 3,097万余円
特別会計繰入金 (関 空 特 会)	2,696,798,000	公債管理特別会計繰入金	26億9,679万余円
貸付金元利収入 (関 空 特 会)	1,661,299,994	関西国際空港二期事業無利子貸付金償還金	16億6,129万余円
府 債	5,869,000,000	借換債	58億6,900万円

(2) 収入未済額の主なもの

科 目	収入未済額	内 容
雑 入	10,646,950	国際金融都市推進事業に係る大阪市負担金の収入未済によるもの。 青少年海洋センターファミリー棟の指定管理者納付金の収入未済によるもの。

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	46,340,998,695	39,580,888,137	1,505,919,000	5,254,191,558
関 西 国 際 空 港 関 連 事 業 特 別 会 計	11,499,407,000	11,491,503,789	0	7,903,211

(1) 翌年度繰越額の主なもの

科 目	翌年度繰越額	内 容
計 画 調 査 費	1,295,018,000	ゴールドステッカー認証施設利用促進事業において関係機関との調整に時間を要したため。

(2) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
防 災 総 務 費	5,021,958,772	新型コロナウイルス感染症宿泊施設確保等事業及び大阪コロナ大規模医療・療養センター運営事業費等において、運用実績が見込を下回ったため。
計 画 調 査 費	70,153,765	ゴールドステッカー認証施設利用促進事業において、運用実績が見込を下回ったため。
銃 砲 火 薬 ガ ス 等 取 締 費	23,203,403	権限移譲交付金の交付額が減少したため。

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	16	35	▲ 19	I 流動負債	4,338	5,629	▲ 1,292
現金預金	—	—	—	地方債	3,968	5,281	▲ 1,313
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	11	3	8	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	204	212	▲ 8
その他未収金	11	3	8	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	71	43	29
短期貸付金	5	32	▲ 26	その他流動負債	94	93	1
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	27,618	30,607	▲ 2,989
その他流動資産	—	—	—	地方債	24,054	27,006	▲ 2,952
II 固定資産	32,802	34,604	▲ 1,802	長期借入金	—	—	—
事業用資産	19,624	21,143	▲ 1,520	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	19,624	21,143	▲ 1,520	その他長期借入金	—	—	—
土地	10,440	10,440	—	退職手当引当金	1,871	1,982	▲ 111
建物	4,504	4,776	▲ 273	その他引当金	—	—	—
工作物	4,680	5,926	▲ 1,247	リース債務	196	28	168
立木竹	—	—	—	その他固定負債	1,497	1,591	▲ 94
船舶	—	—	—	負債の部合計	31,956	36,237	▲ 4,281
浮標等	0	1	▲ 0	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	862	▲ 1,598	2,461
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	2,461	▲ 1,676	4,137
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	87	90	▲ 3				
図書	—	—	—				
リース資産	268	71	197				
ソフトウェア	8	11	▲ 3				
建設仮勘定	85	89	▲ 4				
投資その他の資産	12,731	13,199	▲ 469				
出資金	5,415	6,011	▲ 596				
法人等出資金	5,415	6,011	▲ 596				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	13	44	▲ 31				
貸倒引当金	▲ 1	▲ 11	11				
基金	7,299	7,151	148				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	7,299	7,151	148				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	4	4	▲ 0				
資産の部合計	32,818	34,638	▲ 1,820	純資産の部合計	862	▲ 1,598	2,461
				負債及び純資産の部合計	32,818	34,638	▲ 1,820

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	32,037	8,765	23,272
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	2	23	▲ 20
使用料及び手数料	190	161	29
国庫支出金(行政費用充当)	31,576	8,166	23,410
財産収入	0	0	0
寄附金	3	2	1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	266	414	▲ 148
2 行政費用	40,537	16,109	24,429
税連動費用	—	—	—
給与関係費	2,411	2,365	47
物件費	32,321	7,865	24,456
維持補修費	156	68	88
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2,328	1,862	466
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	1,272	1,853	▲ 581
減価償却費	1,706	1,707	▲ 1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	1	11	▲ 11
賞与等引当金繰入額	204	212	▲ 8
退職手当引当金繰入額	77	131	▲ 53
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	62	35	26
行政収支差額	▲ 8,500	▲ 7,344	▲ 1,156

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	1	2	▲ 0
受取利息及び配当金	1	2	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	113	118	▲ 5
地方債利息・手数料	113	118	▲ 5
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 112	▲ 117	5
通常収支差額	▲ 8,612	▲ 7,461	▲ 1,151
特別収支の部			
1 特別収入	33	44	▲ 11
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	7	34	▲ 27
その他特別収入	26	10	16
2 特別費用	610	626	▲ 16
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	3	▲ 3
災害復旧費	12	8	4
過年度修正損	2	—	2
その他特別費用	596	614	▲ 18
特別収支差額	▲ 577	▲ 581	5
当期収支差額	▲ 9,189	▲ 8,042	▲ 1,147
一般財源等配分調整額	7,420	6,048	1,372
再計	▲ 1,769	▲ 1,994	225

部 局：政策企画部 会 計：一般会計

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	31,901	8,709	23,192
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	2	23	▲ 20
使用料及び手数料	190	161	29
国庫支出金(行政支出充当)	31,576	8,166	23,410
財産収入	0	0	0
寄附金	3	2	1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	130	358	▲ 228
行政支出	38,889	14,399	24,490
税連動支出	—	—	—
給与関係費	2,812	2,751	61
物件費	32,321	7,865	24,456
維持補修費	156	68	88
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2,328	1,862	466
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	1,272	1,853	▲ 581
金融収入	1	2	▲ 0
受取利息及び配当金	1	2	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	113	118	▲ 5
地方債利息・手数料	113	118	▲ 5
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	12	8	4
災害復旧費	12	8	4
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 7,111	▲ 5,815	▲ 1,297

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	93	101	▲ 8
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	75	90	▲ 14
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	75	90	▲ 14
貸付金元金回収収入	18	11	7
保証金等返還収入	0	0	▲ 0
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	332	291	41
公共施設等整備支出	195	188	6
基金積立金	137	102	35
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	137	102	35
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	0	0	▲ 0
投資活動収支差額	▲ 239	▲ 190	▲ 49
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 7,350	▲ 6,005	▲ 1,346
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	69	43	26
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	69	43	26
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 69	▲ 43	▲ 26
収支差額合計	▲ 7,420	▲ 6,048	▲ 1,372
一般財源等配分調整額	7,420	6,048	1,372
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,218	▲ 103,034	▲ 3,491	103,708	—	—	▲ 1,598
当期変動額	—	▲ 9,189	4,230	7,420	—	—	2,461
当期末残高	1,218	▲ 112,223	739	111,127	—	—	862

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 1,598	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	805				地方債の償還等により +2,325
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	1,659				地方債の償還等により +1,714 法人出資金の減 -596 リース資産の増 +202
小 計	2,464		2,464		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	37				
小 計	37		37		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		19			
② その他の負債(資産を伴わないもの)		21			
小 計		40	▲ 40		
I～IIIの増減合計	2,501	40	2,461		
当期末純資産残高				862	

固定資産附属明細表（一般会計）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	48,313	179	90	48,403	28,779	1,609	19,624
土地	10,440	—	—	10,440	—	—	10,440
建物	12,081	—	—	12,081	7,577	273	4,504
工作物	25,688	179	90	25,778	21,098	1,336	4,680
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	104	—	—	104	104	0	0
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	748	24	3	769	682	24	87
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	210	269	3	476	209	69	268
ソフトウェア	11	—	3	8	—	3	8
建設仮勘定	89	178	182	85	—	—	85
合 計	49,371	650	281	49,741	29,670	1,706	20,071

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

基金附属明細表

【一般会計・政策企画部】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
そ の 他 の 基 金	7,151	346	198	7,299	—	7,299
災 害 救 助 基 金	7,134	345	198	7,281	—	7,281
地 域 防 災 基 金	18	0	—	18	—	18
合 計	7,151	346	198	7,299	—	7,299

法人等出資金明細表

【一般会計・政策企画部】

(単位：百万円)

区分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(公財) 都道府県センター	4,531	—	
	(公財) 琵琶湖・淀川水質保全機構	305	—	
	(公財) 奈良先端科学技術大学院大学支援財団	166	—	
	(一財) 地域総合整備財団	150	—	
	(一財) 大阪府青少年活動財団	100	—	
	その他	159	1	平成29年度
	小 計	5,410	1	
有価証券	(株) けいはんな	5	—	
	(株) 国際電気通信基礎技術研究所	0	—	
	小 計	5	—	
合 計	5,415	1		

部 局：政策企画部 会 計：一般会計

貸付金明細表

【一般会計・政策企画部】

(単位:百万円)

貸 付 先	金額
(独法) 空港周辺整備機構	17
府内市町村	2
合 計	19

引当金明細表

【一般会計・政策企画部】

(単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	—	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	11	1	11	—	1
賞 与 等 引 当 金	212	204	212	—	204
退職手当引当金	1,982	246	188	168	1,871

※注 退職手当引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

注記（一般会計・政策企画部財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

政策企画部の概要

知事・副知事のトップマネジメントの補佐及び秘書業務をはじめ、府政運営の推進・施策目標達成のための全庁的な施策の総合企画のほか、広域にわたる事業などについての協議・調整、空港関連事業等を担っています。

自然災害や危機事象に備えて、府域の総合的な危機管理・防災力の向上を図るとともに、青少年健全育成活動や少年非行対策、さらには府域の総合的な治安対策の推進に取り組んでいます。

また、大阪府北部を震源とする地震等の被災者支援、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた取組み及び軽症患者を受入れるための宿泊施設の確保・運営等を行っています。

部 局：政策企画部 会 計：一般会計

政策企画部財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 知事・副知事のトップマネジメントの補佐及び秘書業務をはじめ、府政運営の推進・施策目標達成のための全庁的な施策の総合企画のほか、広域にわたる事業などについての協議・調整、空港関連事業等を担っている。
自然災害や危機事象に備えて、府域の総合的な危機管理・防災力の向上を図るとともに、青少年健全育成活動や少年非行対策、さらには府域の総合的な治安対策の推進に取り組んでいる。
また、大阪府北部を震源とする地震等の被災者支援、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた取組み及び軽症患者を受入れるための宿泊施設の確保・運営等を行っている。
- ・ 資産の部では、「事業用資産」が総資産の59.8%、「投資その他の資産」が38.8%を占めている。
- ・ 負債の部では、「地方債」が総負債の87.7%、「退職金手当引当金」が5.9%を占めている。
- ・ 資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は8億62百万円となり、純資産比率は2.6%となっている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、資産が18億20百万円の減少、負債が42億81百万円の減少となり、純資産は、24億61百万円の増加となっている。
- ・ 資産については、消防防災事業における防災行政無線施設などの減価償却等により「工作物」が12億47百万円減少、自然災害による被災者への被災者生活再建支援基金の拠出に伴う取り崩しなどにより「出資金」が5億96百万円減少した。
- ・ 負債については、「地方債」が42億65百万円減少した。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 行政収入320億37百万円のうち、「国庫支出金」を315億76百万円計上しており、その主なものは、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金285億78百万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金25億23百万円、消防防災事業補助金3億5百万円である。また、「使用料及び手数料」を1億90百万円計上しており、その主なものは、消防防災事業手数料1億21百万円である。
- ・ 行政費用405億37百万円のうち、主なものは、新型コロナウイルス感染症宿泊施設確保等事業費等にかかる「物件費」323億21百万円、「給与関係費」24億11百万円である。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、新型コロナウイルス感染症宿泊施設確保等事業費等への交付金が増加したことなどにより「国庫支出金」が234億10百万円増加したため、行政収入は前年に比べて232億72百万円増加している。
- ・ 当期は、新型コロナウイルス感染症宿泊施設確保等事業費等の経費が増加したことなどにより「物件費」が244億56百万円増加したため、行政費用は前年に比べて244億29百万円増加している。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 関西国際空港関連事業特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	1,661	1,661	▲ 0	I 流動負債	7,255	8,495	▲ 1,240
現金預金	0	0	▲ 0	地方債	7,255	8,495	▲ 1,240
歳計現金等	0	0	▲ 0	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	1,661	1,661	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	59,457	60,842	▲ 1,386
その他流動資産	—	—	—	地方債	46,291	47,676	▲ 1,386
II 固定資産	121,222	122,883	▲ 1,661	長期借入金	13,166	13,166	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	13,166	13,166	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	66,711	69,338	▲ 2,626
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	56,172	55,207	965
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	965	1,471	▲ 506
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	121,222	122,883	▲ 1,661				
出資金	90,112	90,112	—				
法人等出資金	90,112	90,112	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	31,110	32,771	▲ 1,661				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	122,883	124,545	▲ 1,661	純資産の部合計	56,172	55,207	965
				負債及び純資産の部合計	122,883	124,545	▲ 1,661

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,697	2,384	312
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	2,697	2,384	312
特別会計繰入金	2,697	2,384	312
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	2,614	2,773	▲ 159
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	2,614	2,773	▲ 159
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	83	▲ 389	472

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	257	327	▲ 70
地方債利息・手数料	237	307	▲ 70
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	20	20	—
金融収支差額	▲ 257	▲ 327	70
通常収支差額	▲ 175	▲ 716	542
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 175	▲ 716	542
一般会計からの繰入金	1,264	1,850	▲ 586
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	1,090	1,134	▲ 44

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,697	2,384	312
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	2,697	2,384	312
特別会計繰入金	2,697	2,384	312
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	2,614	2,773	▲ 159
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	2,614	2,773	▲ 159
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	302	382	▲ 79
地方債利息・手数料	282	361	▲ 79
他会計借入金利息等	20	20	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 220	▲ 771	551

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1,661	1,661	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	1,661	1,661	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	1,661	1,661	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,442	890	551
III 財務活動			
財務活動収入	5,869	6,091	▲ 222
地方債	5,869	6,091	▲ 222
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	8,575	8,832	▲ 257
地方債償還金	8,575	8,832	▲ 257
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 2,706	▲ 2,741	35
収支差額合計	▲ 1,264	▲ 1,850	586
一般会計からの繰入金	1,264	1,850	▲ 586
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	0	0	▲ 0
形式収支	0	0	▲ 0
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	0	0	▲ 0

部 局：政策企画部 会 計：関西国際空港関連事業特別会計

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 44,011	▲ 15,700	6,157	—	108,899	138	55,207
当期変動額	—	▲ 175	▲ 125	—	1,264	—	965
当期末残高	▲ 44,011	▲ 15,875	6,033	—	110,164	138	56,172

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				55,207	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	965				関西国際空港(株)長期貸付金の減 -1,661 地方債の償還等により +2,626
小 計	965		965		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
② その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	965	0	965		
当期末純資産残高				56,172	

法人等出資金明細表

【関西国際空港関連事業特別会計】

(単位:百万円)

区分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
有 価 証 券	関西国際空港土地保有(株)	90,112	—	
	合 計	90,112	—	

貸付金明細表

【関西国際空港関連事業特別会計】

(単位:百万円)

貸 付 先	金額
関西国際空港土地保有(株)	32,771
合 計	32,771

部 局：政策企画部 会 計：関西国際空港関連事業特別会計

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【関西国際空港関連事業特別会計】

(単位：百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	▲ 175
ア 固定資産の増減	0
減価償却費	—
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	—
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	0
未収金の増加(減少)	—
還付未済金の減少	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
不納欠損引当金繰入額	—
賞与等引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち賞与・法定福利費支出時の引当金取崩額	—
ウ その他非現金取引項目	0
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち退職手当支出時の引当金取崩額	—
その他引当金繰入額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	0
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	0
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	▲ 45
キ その他の取引項目	0
その他の行政収入	—
その他の行政費用	—
その他の特別収入	—
その他の特別費用	—
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	▲ 220

注記（関西国際空港関連事業特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

関西国際空港土地保有株式会社への出資、貸付等を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

- 資産の部における法人等出資金の内訳は、地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号に規定する有価証券で、関西国際空港土地保有株式会社の株式 90, 112 百万円です。
- 大阪府の新公会計制度における地方債残高については、毎年度の元金償還相当額を公債管理特別会計に移し替えて表示するなど、各会計別の実残高とは異なっています。なお、本会計の実残高は 65, 239 百万円です。詳しくは、公債管理特別会計の注記「地方債残高及び減債基金の表示」をご覧ください。

政策企画部財務の概要【関西国際空港関連事業特別会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 資産の部に関西国際空港の整備に係る出資金及び貸付債権、負債の部にこの財源に充当するために発行した府債の現在高等を計上している。
- ・ 資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は561億72百万円となり、純資産比率は45.7%となっている。

(当期の主な変化)

- ・ 資産の部の合計は、関西国際空港の二期事業に係る貸付金の償還等により、16億61百万円減少している。
- ・ 負債の部の合計は、出資・貸付事業のために充当した地方債の元金償還等により、26億26百万円減少している。
- ・ これらにより純資産が9億65百万円増加し、純資産比率については前年度より1.4ポイント上昇している。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 行政収支の部では、地方債の償還のため公債管理特別会計への繰入金、繰出金を計上している。
- ・ 金融収支の部では、府債の利息、手数料等を計上している。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、行政収入の繰入金において、公債管理特別会計繰入金の増加により、3億12百万円増加している。
また、行政費用の繰出金において、地方債の元金償還金積立の減少に伴う公債管理特別会計繰出金の減少により1億59百万円減少している。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 企画調整事業 (目) 計画調査費

事業の概要

府政全般に関する計画・戦略等の策定など、府政運営の総合企画や庁内各部局が実施する施策の総合調整、評価、調査を行うとともに報道機関との連絡調整等や、広域調整・都市再生事業などについて国や関係自治体、経済界等の関係機関との協議・調整を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,756,965,000	1,470,251,000	0	15,600,000	271,114,000
決 算 額	391,450,987	143,234,601	0	3,724,423	244,491,963

※翌年度繰越額 1,295,018,000 円

事業の成果

■施策目標

- ・SDGsの推進を図る。
- ・国際金融都市 OSAKA の実現に向けた取組みを推進する。
- ・地域主権型社会の実現に向けた取組みを推進する。
- ・地域の自主性・自立性の向上及び関西広域連合の充実強化を図る。
- ・「いのち輝く未来社会をめざすビジョン」の実現のため、ビジョンの共有・浸透を図るとともに、取組みの推進と深化を図る。

■施策成果

- ・SDGsを推進するため、令和2年3月に策定した「Osaka SDGsビジョン」を推進するため、行政計画へのSDGsの反映や、民間企業や団体、各部局と連携したイベントやワークショップを開催するとともに、市町村・経済団体・金融機関向けの勉強会等を実施した。
- ・国際金融都市の実現に向けて、官民一体の推進組織である「国際金融都市 OSAKA 推進委員会」において議論を重ね、戦略目標や具体的なアクションプランを含む「国際金融都市 OSAKA 戦略」を令和4年3月に策定した。また、金融系外国企業等の大阪進出を支援する「国際金融ワンストップサポートセンター大阪」を開設するとともに、大阪のビジネス機会等の魅力を発信するプロモーション活動等を実施した。
- ・コロナ禍において感染拡大抑制と社会経済活動維持の両立を図るため、感染症対策が徹底されている第三者認証（ゴールドステッカー認証）施設の利用促進に向けた準備を行った。
- ・住民サービスの向上や自治体の業務改善に資する規制緩和について、内閣府の地方分権改革・提案募集方式を活用し、国に対し4件の提案を行った結果、3件について対応がなされることとなった。
- ・関西広域連合では、新型コロナウイルス感染症対策として、各構成府県市の取組み等に関する知見の共有や府県市民向けに感染予防を呼びかける動画の作成・放映を行った。また、中堅・中小企業等の成長を支援するため、広域連合域内の公設試験研究機関の情報を一体的に運用するポータルサイトによる情報発信の強化や事業者の利便性向上のため、高圧ガス保安法に係る広域的な様式等の統一に向けた検討を進めた。
- ・平成30年3月に策定した「いのち輝く未来社会をめざすビジョン」の目標である「10歳若返り」の実現に向け、大学、企業、市町村と連携し、実践

モデル事業において府民の健康づくりにつなげる実証実験を実施するとともに、SNS 等を活用した発信事業を実施し、府民の「10 歳若返り」につながる様々な取組みを紹介した。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 総合調査費	21,277,000	6,528,335	府政の重要課題、また部局横断的な課題について、解決に向けた具体化の検討として、計画や政策の立案を行うために必要な基礎調査を実施する経費
2 国際金融都市推進事業費	26,000,000	20,313,647	国際金融都市の実現に向けた、官民一体の推進組織の運営やワンストップサポートセンターの開設、海外プロモーション等に係る経費
3 ゴールドステッカー認証施設利用促進事業費	1,454,241,000	124,133,920	Go To Eat キャンペーン事業の食事券プレミアム率の上乗せに関するシステム改修や食事券利用店舗をゴールドステッカー認証店舗に変更するための経費 ※翌年度繰越額 1,295,018,000 円
4 関西広域連合負担金	183,126,000	177,978,000	広域的な行政課題に関する事務のうち、基礎自治体や府県よりも広域の行政体が担うべき事務を処理する「関西広域連合」の分賦金

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	9	—	9	I 流動負債	53	80	▲ 28
現金預金	—	—	—	地方債	—	20	▲ 20
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	9	—	9	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	53	61	▲ 8
その他未収金	9	—	9	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	462	532	▲ 70
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	690	690	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	462	532	▲ 70
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	514	612	▲ 98
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	184	77	107
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	107	84	23
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	690	690	—				
出資金	690	690	—				
法人等出資金	690	690	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	699	690	9	純資産の部合計	184	77	107
				負債及び純資産の部合計	699	690	9

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A - B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	190	1,288	▲ 1,099
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	137	1,060	▲ 923
財産収入	—	—	—
寄附金	2	—	2
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	51	229	▲ 177
2 行政費用	990	2,135	▲ 1,145
税連動費用	—	—	—
給与関係費	578	628	▲ 50
物件費	59	96	▲ 37
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	323	1,377	▲ 1,054
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	53	61	▲ 8
退職手当引当金繰入額	▲ 22	▲ 26	4
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 800	▲ 847	47

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A - B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	0
通常収支差額	▲ 801	▲ 847	47
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 801	▲ 847	47
一般財源等配分調整額	888	929	▲ 41
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	87	82	5

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	181	1,288	▲ 1,108
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料 国庫支出金(行政支出充当)	137	1,060	▲ 923
財産収入	—	—	—
寄附金	2	—	2
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	42	229	▲ 186
行政支出	1,069	2,218	▲ 1,149
税連動支出	—	—	—
給与関係費	687	744	▲ 58
物件費	59	96	▲ 37
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	323	1,377	▲ 1,054
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 888	▲ 929	41

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 888	▲ 929	41
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 888	▲ 929	41
一般財源等配分調整額	888	929	▲ 41
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,022	▲ 9,098	763	7,391	—	—	77
当期変動額	—	▲ 801	20	888	—	—	107
当期末残高	1,022	▲ 9,899	782	8,279	—	—	184

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				77	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	20				
小 計	20		20		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	70				
小 計	70		70		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	9				
② その他の負債(資産を伴わないもの)	8				
小 計	17		17		
I～IIIの増減合計	107		107		
当期末純資産残高				184	

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：企画調整事業

注記（事業別財務諸表：企画調整事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府政全般に関する計画・戦略等の策定など、府政運営の総合企画や、庁内各部局が実施する施策の総合調整、調査を行うとともに報道機関との連絡調整等を行っています。また、広域にわたる事業などについて国や関係自治体、経済界等の関係機関との協議・調整を行っています。

なお、資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号に規定する有価証券は、「(株) 国際電気通信基礎技術研究所の株式 (131 千円)」、「(株) けいはんなの株式 (5,000 千円)」です。

(2) 空港関連事業 (目) 空港推進費

事業の概要

関西国際空港関連事業及び大阪国際空港に係る調整事務等を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,300,770,000	0	0	18,000	1,300,752,000
決 算 額	1,284,957,727	0	0	18,600	1,284,939,127

事業の成果

■施策目標

- ・国や関係自治体、経済団体が参加する関西3空港懇談会において、関空を主軸とした関西の3空港の最適活用に関する議論を進め、今後の関西全体の発展につなげる。
- ・本府が実施する国家要望に加え、関西の自治体・経済団体で構成する関西国際空港全体構想促進協議会（促進協）において、空港運営事業者である関西エアポート㈱と連携し、空港を支える重要機能の維持、水際対策の充実・強化、ポストコロナに向けた取組みのほか、2025年大阪・関西万博など将来の成長機会に備えた機能強化等について、国へ要望活動を行うことで、関空の復活とさらなる空港機能強化を図る。
- ・促進協の枠組みを活用し、関西エアポート㈱や航空会社等との連携のもと、関空の「旅客需要の回復」に重点を置いた事業に取り組む。さらに、地域と空港の協力・共生関係の構築に向け、関空が立地する経済効果を地域に波及させていくため「関空の立地効果波及推進」に取り組む。

■施策成果

- ・令和4年1月に開催した第11回関西3空港懇談会において、第9回懇談会取りまとめで合意した取組みである関空の発着容量の拡張に関する検討、神戸空港のあり方の検討などを着実に進めていくことを確認するなど、関係機関との協議・調整を行った。
- ・本府及び促進協による要望活動を国へ実施した結果、雇用調整助成金等による雇用維持の取組みへの支援や水際対策の強化に向けた検疫・検査体制の整備・拡充への支援が措置されるなど、関空の復活及び機能強化に向けた取組みが進められた。
- ・関空の旅客需要が激減する中、航空路線の需要維持を図るため、促進協の枠組みを活用し、航空会社と連携のもと、国内線利用と低価格なPCR検査等がセットになった国内線利用実証事業を行った。また、関係自治体等と共同・連携し、インフルエンサーによる体験取材と情報発信を実施するなど、関空の旅客・貨物需要がもたらす経済的効果の地域への取り込みに向けた事業を行った。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 関西国際空港関連事業特別会計繰出金	1,272,305,000	1,264,405,619	関西国際空港の整備にかかる出資金・貸付金の財源に充当するため発行した府債の元利償還等に係る関西国際空港関連事業特別会計繰出金

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	206	207	▲ 1	I 流動負債	1,762	2,297	▲ 535
現金預金	201	201	—	地方債	1,753	2,286	▲ 534
歳計現金等	201	201	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	9	11	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	5	6	▲ 1	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	4,603	6,369	▲ 1,766
その他流動資産	—	—	—	地方債	4,526	6,279	▲ 1,753
II 固定資産	5,235	5,361	▲ 126	長期借入金	—	—	—
事業用資産	5,223	5,344	▲ 121	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	5,223	5,344	▲ 121	その他長期借入金	—	—	—
土地	4,221	4,221	—	退職手当引当金	78	91	▲ 13
建物	39	41	▲ 2	その他引当金	—	—	—
工作物	963	1,082	▲ 119	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	6,365	8,666	▲ 2,301
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 925	▲ 3,099	2,174
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	2,174	285	1,889
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	12	17	▲ 5				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	12	17	▲ 5				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	5,441	5,567	▲ 127	純資産の部合計	▲ 925	▲ 3,099	2,174
				負債及び純資産の部合計	5,441	5,567	▲ 127

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日)

(単位: 百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A - B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	-
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険関係交付金	-	-	-
分担金及び負担金(行政費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	0	0	-
国庫支出金(行政費用充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	-	-	-
2 行政費用	1,492	2,111	▲ 619
税連動費用	-	-	-
給与関係費	95	98	▲ 3
物件費	3	4	▲ 1
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	5	5	0
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	1,264	1,850	▲ 586
減価償却費	121	122	▲ 2
債務保証費	-	-	-
不納欠損引当金繰入額	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-
賞与等引当金繰入額	9	11	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 5	21	▲ 26
その他引当金繰入額	-	-	-
その他行政費用	-	-	-
行政収支差額	▲ 1,492	▲ 2,111	619

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A - B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
地方債発行差金	-	-	-
2 金融費用	40	43	▲ 3
地方債利息・手数料	40	43	▲ 3
地方債発行差金	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
金融収支差額	▲ 40	▲ 43	3
通常収支差額	▲ 1,532	▲ 2,154	622
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
過年度修正益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
2 特別費用	12	8	4
固定資産売却損	-	-	-
固定資産除却損	-	-	-
災害復旧費	12	8	4
過年度修正損	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	▲ 12	▲ 8	▲ 4
当期収支差額	▲ 1,544	▲ 2,162	618
一般財源等配分調整額	1,432	2,017	▲ 585
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	▲ 112	▲ 145	33

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	1,386	1,973	▲ 587
税連動支出	—	—	—
給与関係費	113	114	▲ 1
物件費	3	4	▲ 1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	5	5	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	1,264	1,850	▲ 586
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	40	43	▲ 3
地方債利息・手数料	40	43	▲ 3
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	12	8	4
災害復旧費	12	8	4
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,438	▲ 2,024	586

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	6	7	▲ 1
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	6	7	▲ 1
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	6	7	▲ 1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,432	▲ 2,017	585
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,432	▲ 2,017	585
一般財源等配分調整額	1,432	2,017	▲ 585
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	201	201	—
形式収支	201	201	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	201	201	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 668	▲ 38,197	▲ 2,017	37,784	—	—	▲ 3,099
当期変動額	—	▲ 1,544	2,286	1,432	—	—	2,174
当期末残高	▲ 668	▲ 39,742	269	39,216	—	—	▲ 925

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 3,099	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	452				地方債の償還等により+573
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	1,708				地方債の償還等により+1,714
小 計	2,161		2,161		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	13				
小 計	13		13		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		1			
② その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1	1	1		
I～IIIの増減合計	2,175	1	2,174		
当期末純資産残高				▲ 925	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：空港関連事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：空港関連事業

固定資産附属明細表（空港関連事業）

【政策企画部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	6,375	-	-	6,375	1,152	121	5,223
土地	4,221	-	-	4,221	-	-	4,221
建物	57	-	-	57	18	2	39
工作物	2,097	-	-	2,097	1,134	119	963
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	52	-	-	52	52	-	0
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	6,427	-	-	6,427	1,204	121	5,223

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：空港関連事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

関西国際空港関連事業及び大阪国際空港に係る調整事務等を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：空港関連事業

(3)安全なまちづくり推進事業 (目) 安全なまちづくり推進費

事業の概要

「大阪府安全なまちづくり推進会議」を中心とした府民運動の展開など、警察、市町村等との連携のもと総合的な治安対策を推進するとともに、暴力団排除の推進や子どもの安全確保、犯罪被害者等の支援を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	54,119,000	7,158,000	0	0	46,961,000
決 算 額	46,015,129	7,153,000	0	0	38,862,129

事業の成果

■施策目標

- ・特殊詐欺被害防止緊急対策事業を活用して、高齢者に対する特殊詐欺対策機器の貸出事業を創設する市町村を支援し、特殊詐欺対策機器の普及を図るとともに、市町村、警察、事業者等と連携して特殊詐欺の被害防止に関する広報啓発を実施する。
- ・性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターである NPO 法人性暴力救援センター・大阪 SACHICO による 24 時間 365 日の相談支援体制の安定化を図るとともに、SACHICO を核とした性暴力被害者支援ネットワークのさらなる充実・強化を図る。

■施策成果

- ・府内で新たに 1 市が、府の補助金を活用し、高齢者に対する特殊詐欺対策機器の貸出事業を創設した。
(令和 3 年度補助金活用自治体：8 市町)
- ・市町村、警察、事業者等と連携し、特殊詐欺への注意を啓発するチラシの配布や、キャンペーンの実施等の広報啓発活動を行った。
- ・性暴力被害者支援ネットワークについては、協力医療機関の支援スキルの向上・知見の共有のため、連携・協力会議を開催した。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 特殊詐欺被害防止緊急対策事業費	4,840,000	3,708,800	特殊詐欺被害の防止を図るため、特殊詐欺対策機器の貸出事業の創設等を行う市町村に対する補助に係る経費
2 公民連携性犯罪・性暴力被害者支援事業費	15,048,000	14,626,119	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターが行う24時間365日の相談支援事業等に対する補助や、性暴力被害者支援ネットワークの連携強化に係る経費

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	12	12	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	12	12	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	117	121	▲ 4
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	0	0	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	117	121	▲ 4
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	129	133	▲ 4
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 129	▲ 133	4
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	4	2	2
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	0	0	▲ 0	純資産の部合計	▲ 129	▲ 133	4
				負債及び純資産の部合計	0	0	▲ 0

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A - B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	7	9	▲ 2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	7	9	▲ 2
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	196	199	▲ 3
税連動費用	—	—	—
給与関係費	148	147	1
物件費	5	5	0
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	24	26	▲ 2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	12	12	▲ 0
退職手当引当金繰入額	7	8	▲ 2
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 189	▲ 190	1

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A - B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 189	▲ 190	1
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 189	▲ 190	1
一般財源等配分調整額	192	191	1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	4	2	2

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	7	9	▲ 2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	7	9	▲ 2
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	200	200	▲ 1
税連動支出	—	—	—
給与関係費	171	169	1
物件費	5	5	0
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	24	26	▲ 2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 192	▲ 191	▲ 1

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 192	▲ 191	▲ 1
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 192	▲ 191	▲ 1
一般財源等配分調整額	192	191	1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 183	▲ 1,948	—	1,999	—	—	▲ 133
当期変動額	—	▲ 189	—	192	—	—	4
当期末残高	▲ 183	▲ 2,137	—	2,191	—	—	▲ 129

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 133	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		0			
小 計		0	▲ 0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	4				
小 計	4		4		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	4	0	4		
当期末純資産残高				▲ 129	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：安全なまちづくり推進事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
 事業名：安全なまちづくり推進事業

固定資産附属明細表（安全なまちづくり推進事業）

【政策企画部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	1	1	1	1	1	0	0
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1	1	1	1	1	0	0

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：安全なまちづくり推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

「大阪府安全なまちづくり推進会議」を中心とした府民運動の展開など、警察、市町村等との連携のもと安全なまちづくりを推進するとともに、暴力団排除の推進や子どもの安全確保、犯罪被害者等の支援を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：安全なまちづくり推進事業

(4) 青少年の健全育成事業 (目) 青少年指導費

※令和4年4月1日付けで福祉部へ事業移管

事業の概要

青少年健全育成条例の運用を通じた青少年を取り巻く社会環境への対応、ひきこもり等困難を有する青少年を支援する仕組みの整備、少年サポートセンターにおける立ち直り支援等を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	86,693,000	275,000	0	753,000	85,665,000
決 算 額	77,453,348	275,000	0	752,095	76,426,253

事業の成果

■施策目標

- ・青少年健全育成条例の適切な運用を行う。
(携帯電話やスマートフォンのフィルタリング手続きや有害図書類の区分陳列等の徹底等)
- ・条例の規制内容の周知・啓発の充実により、健全な成長を阻害する行為から青少年を守る。
- ・青少年のネットリテラシー向上に向けた各学校や地域における取組みを推進し、その定着を図る。
- ・市町村における子ども・若者支援地域協議会の設置等、支援ネットワークの構築を促進する。
- ・府警察本部等との連携による少年サポートセンターの効果的な運営を行う。

■施策成果

- ・フィルタリング手続きに関する青少年健全育成条例の遵守状況について立入調査を実施した。【令和3年度調査店舗数 57 店舗(違反店舗なし)】
- ・有害図書類区分陳列等に関する条例遵守状況の立入調査を実施した。【令和3年度調査店舗数(延べ) 290 店舗、区分陳列実施率 95.2%】
- ・SNS等を通じた被害防止のためのインターネット広告を実施した。【令和3年度画面表示数約 1,478 万回、クリック数 27,870 回】
- ・青少年のネットトラブル未然防止教材として「事例・教材集」を約 3,000 部作成し、府内の全ての小中高校と支援学校に配付した。
- ・市町村や子ども・若者支援を行っている民間支援団体等を対象に、子ども・若者支援地域協議会の先進事例等を紹介する研修会を開催した。
- ・府内 10 か所の「少年サポートセンター」において、非行少年等の立ち直り支援及び非行防止・犯罪被害防止教室を実施した。

【立ち直り支援人数のべ 1,205 人】

【非行防止・犯罪被害防止教室実施小学校数 880 校/995 校 (実施率 88.4%)】

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 少年サポートセンター運営費	57,616,000	51,493,749	非行防止や非行少年等の立ち直り支援に取り組む少年サポートセンターの運営にかかる経費

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	13	14	▲ 1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	13	14	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	141	150	▲ 9
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	108	108	0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	141	150	▲ 9
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	154	164	▲ 9
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 46	▲ 55	9
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	9	5	5
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	108	108	0				
出資金	105	105	—				
法人等出資金	105	105	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	3	3	0				
資産の部合計	108	108	0	純資産の部合計	▲ 46	▲ 55	9
				負債及び純資産の部合計	108	108	0

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日)

(単位: 百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1	3	▲ 2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	0	1	▲ 1
財産収入	—	—	—
寄附金	1	2	▲ 1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	250	255	▲ 5
税連動費用	—	—	—
給与関係費	198	194	4
物件費	26	29	▲ 2
維持補修費	2	4	▲ 3
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	5	5	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	13	14	▲ 1
退職手当引当金繰入額	6	9	▲ 3
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 249	▲ 252	4

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 249	▲ 252	4
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 249	▲ 252	4
一般財源等配分調整額	258	257	1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	9	5	5

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1	3	▲ 2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	0	1	▲ 1
財産収入	—	—	—
寄附金	1	2	▲ 1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	259	260	▲ 0
税連動支出	—	—	—
給与関係費	226	221	5
物件費	26	29	▲ 2
維持補修費	2	4	▲ 3
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	5	5	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 258	▲ 257	▲ 1

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	0	—	0
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	0	—	0
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	0	—	0
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	0	—	0
投資活動収支差額	▲ 0	—	▲ 0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 258	▲ 257	▲ 1
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 258	▲ 257	▲ 1
一般財源等配分調整額	258	257	1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 1,491	▲ 2,764	1,397	2,802	—	—	▲ 55
当期変動額	—	▲ 249	—	258	—	—	9
当期末残高	▲ 1,491	▲ 3,012	1,397	3,061	—	—	▲ 46

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 55	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	0				
小 計	0		0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	9				
小 計	9		9		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	9		9		
当期末純資産残高				▲ 46	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：青少年の健全育成事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：青少年の健全育成事業

固定資産附属明細表（青少年の健全育成事業）

【政策企画部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	2	—	—	2	2	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2	—	—	2	2	—	0

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：青少年の健全育成事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

青少年健全育成条例の運用を通じた青少年の健全育成に向けた社会環境の整備、ひきこもり等困難を有する青少年を支援する仕組みの整備、少年サポートセンターにおける立ち直り支援等を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：青少年の健全育成事業

(5)危機管理事業 (目) 防災総務費

事業の概要

危機事象の対応や危機管理の総合調整、企画に関するもの及び地域防災計画、国民保護関連などの事業を行っている。また、新型コロナウイルス感染症について、感染拡大防止に向けた取組みを行うとともに、軽症患者受入れの宿泊施設等を確保・運営している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	36,479,682,000	35,253,598,883	0	3,790,000	1,222,293,117
決 算 額	31,568,692,233	31,105,313,770	0	3,789,610	459,588,853

事業の成果

■施策目標

- ・国の防災基本計画を踏まえ、大阪府地域防災計画を修正し、防災活動の総合的かつ計画的な推進を図る。
- ・新・大阪府地震防災アクションプランの進捗管理を行い、災害対応力の強化に努める。
- ・地域防災力の強化を図るため、府民の防災意識の啓発や自主防災組織の充実強化に努める。
- ・武力攻撃事態・緊急対処事態等への対応力強化に努める。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の抑制と社会経済活動の維持の両立を図るため、感染拡大防止に向けた取組みを行う。
- ・新型コロナウイルス感染症の軽症患者受け入れのため、搬送車両・宿泊施設を確保・運営する。

■施策成果

- ・国の防災基本計画や府における最新の取組みを踏まえ、大阪府地域防災計画（基本対策編及び原子力災害対策編）を修正した。
- ・「新・大阪府地震防災アクションプラン」における各アクションの年度目標を定め、各部局における進捗管理や目標達成度の評価を行った。
- ・住民の主体的な避難行動を促すため、防災情報紙の発行やハザードマップの周知を行うとともに、防災講演・研修会に講師の派遣を行った（28回、1,019名参加）。
- ・感染防止対策の推進を図るため、「感染防止宣言ステッカー」を発行した。また、国の基本的対処方針等に基づき、営業時間短縮要請等にかかる現地確認などを行うとともに、飲食店における感染防止対策の認証制度「感染防止認証ゴールドステッカー」を開始した。（感染防止宣言ステッカー登録状況 121,418件（R4.3.31時点）、感染防止認証ゴールドステッカー認証状況 49,083件（R4.3.31時点））。
- ・宿泊療養施設確保計画に基づき、宿泊療養にかかる宿泊施設の公募を行い最大 41 施設、11,477 室の確保・運営を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の陽性となった患者の搬送を行った（最大 615 人／日）。
- ・臨時医療施設等確保計画に基づき、医療提供体制がひっ迫した際の臨時の医療施設として、大阪コロナ大規模医療・療養センターの設置・運用を行った。（無症状・軽症患者用 800 床 中等症患者用 200 床）

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 新型コロナウイルス感染症宿泊施設確保等事業費	27,190,842,000	24,578,437,568	新型コロナウイルス軽症患者等の受け入れに伴う宿泊施設の確保・運営等にかかる経費
2 大阪コロナ大規模医療・療養センター運営事業費	6,020,439,000	4,029,442,049	新型コロナウイルス無症状・軽症患者、中等症患者の受け入れに伴う大規模医療・療養施設の設置・運営にかかる経費
3 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策費	2,827,842,000	2,523,390,027	新型コロナウイルス感染拡大の抑制と社会経済活動の維持の両立に資する感染拡大防止に向けた取組みにかかる経費
4 国庫等返納金	382,101,000	382,101,000	令和2年度の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（医療分）における国庫返納金等

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	0	—	0	I 流動負債	49	35	14
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	—	0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	49	35	14
その他未収金	0	—	0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	451	322	129
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	15	14	2	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	451	322	129
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	500	358	142
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 485	▲ 344	▲ 141
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 141	▲ 38	▲ 103
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	15	13	2				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	1	1	▲ 0				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	1	1	▲ 0				
資産の部合計	15	14	2	純資産の部合計	▲ 485	▲ 344	▲ 141
				負債及び純資産の部合計	15	14	2

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日)

(単位: 百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	31,113	6,707	24,406
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	31,102	6,705	24,397
財産収入	—	—	—
寄附金	—	0	▲ 0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	11	1	9
2 行政費用	32,339	6,851	25,488
税連動費用	—	—	—
給与関係費	560	373	186
物件費	31,083	6,372	24,710
維持補修費	90	0	90
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	384	1	382
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	5	3	3
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	49	35	14
退職手当引当金繰入額	169	66	103
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,226	▲ 145	▲ 1,081

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 1,226	▲ 145	▲ 1,081
特別収支の部			
1 特別収入	7	10	▲ 3
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	7	—	7
その他特別収入	—	10	▲ 10
2 特別費用	0	0	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	0	—	0
その他特別費用	0	0	0
特別収支差額	7	10	▲ 3
当期収支差額	▲ 1,219	▲ 135	▲ 1,085
一般財源等配分調整額	1,078	97	982
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 141	▲ 38	▲ 103

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	31,113	6,707	24,406
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	31,102	6,705	24,397
財産収入	—	—	—
寄附金	—	0	▲ 0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	11	1	9
行政支出	32,192	6,804	25,388
税連動支出	—	—	—
給与関係費	635	430	206
物件費	31,083	6,372	24,710
維持補修費	90	0	90
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	384	1	383
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,078	▲ 97	▲ 982

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	0	0	▲ 0
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	0	0	▲ 0
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	0	▲ 0
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	0	▲ 0
投資活動収支差額	0	▲ 0	0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,078	▲ 97	▲ 982
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,078	▲ 97	▲ 982
一般財源等配分調整額	1,078	97	982
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 255	▲ 3,362	—	3,273	—	—	▲ 344
当期変動額	—	▲ 1,219	—	1,078	—	—	▲ 141
当期末残高	▲ 255	▲ 4,581	—	4,352	—	—	▲ 485

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 344	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	2				
小 計	2		2		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		129			退職手当引当金の増 -129
小 計		129	▲ 129		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
② その他の負債(資産を伴わないもの)		14			
小 計	0	14	▲ 14		
I～IIIの増減合計	2	142	▲ 141		
当期末純資産残高				▲ 485	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：危機管理事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：危機管理事業

固定資産附属明細表（危機管理事業）

【政策企画部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	90	90	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	90	90	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	16	8	1	22	8	5	15
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	16	98	91	22	8	5	15

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：危機管理事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

危機事象の対応や危機管理の総合調整、企画に関するもの及び地域防災計画、国民保護関連などの事業を行っています。また、新型コロナウイルス感染症について、感染拡大防止に向けた取組を行うとともに、軽症患者受入れの宿泊施設等を確保・運営しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：危機管理事業

(6) 消防防災事業 (目) 防災総務費

事業の概要

消防指導や消防体制の充実、震災対策等の防災訓練や原子力災害対策の実施、危機管理センターや防災行政無線の運営などの事業を行っている。

(単位：円)

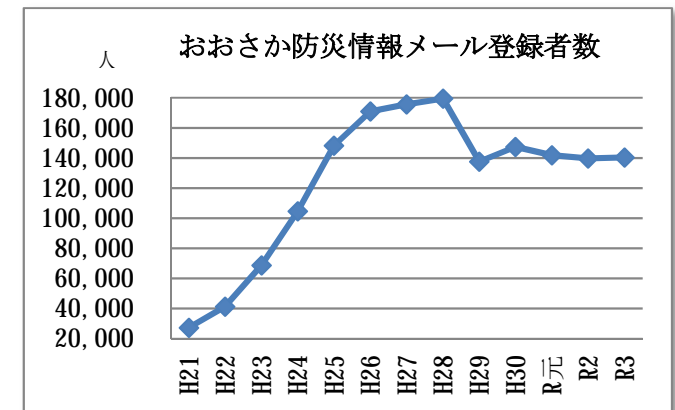
	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,649,057,000	484,317,000	148,000,000	1,260,787,000	755,953,000
決 算 額	2,330,152,904	304,517,759	48,000,000	1,251,667,182	725,967,963

※翌年度繰越額 210,901,000 円

事業の成果

■施策目標

- ・ 防災、危機管理情報発信機能の強化（防災行政無線、防災ポータルサイト等の運用、民間事業者を活用した情報発信の多重化）と機能維持を図る。
- ・ 防災対策の検証、即応力を強化する（府市合同防災訓練等の実施）。
- ・ 府域の消防力の強化を図る（消防本部の広域化支援、消防団等の活動支援、消防用ヘリコプター運営費補助等）。
- ・ 資機材整備や環境放射線の監視等により原子力防災の強化を図る。
- ・ 地域防災力の強化を図るため、府民の防災意識の啓発や自主防災組織の充実強化に努める。



■施策成果

- ・ 災害時の状況把握と府・市町村など防災関係機関の情報共有を目的とした「大阪府防災情報システム」と、住民等への情報発信を目的とした「おおさか防災ネット」を統合し、次期大阪府防災情報システムとしてリニューアルを実施した。（3月）
- ・ 大阪府地震津波災害対策訓練（1月）、府市合同防災訓練（2月）などの訓練を実施した。
- ・ 地域防災力の向上を図るため、消防団の訓練活動支援のための補助金を交付した。
- ・ 原子力災害対策等に用いる資機材整備やオフサイトセンターの機能維持、府内原子力施設周辺環境放射線等の測定・監視を行った。
- ・ 自主防災組織のリーダー育成研修を実施した（2回、55名参加）。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 消防用ヘリコプター運営費補助金	187,447,000	170,860,000	大阪市が保有する消防ヘリコプターを府内の市と共同で運航し、迅速かつ効果的な消防活動を行うための経費
2 消防用ヘリコプター更新整備負担金	1,098,900,000	1,098,900,000	大阪市が保有する消防ヘリコプター1機(おおさか号)の機体更新を行うための経費
3 防災行政無線管理費	358,409,000	354,728,488	災害時における府と市町村、防災関係機関との円滑な情報連絡を確保するための防災行政無線にかかる維持管理経費
4 防災情報充実強化事業費	103,525,000	103,296,754	府民への情報発信力の強化や情報共有体制の充実のために整備した「おおさか防災ネット」にかかる運営や機能強化のための経費
5 原子力防災対策事業費	374,256,000	304,871,177	原子力災害対策特別措置法等に基づき、府域における原子力防災対策を実施するための経費
6 危険物取扱者免状交付等事務実施費	107,327,000	101,314,200	消防法に基づき、危険物取扱者及び消防設備士の免状の交付及び有資格者を対象に法定講習会を行うための経費
7 危機管理センター運営費	41,195,000	39,644,214	災害時に被害の状況を迅速に把握し、的確な応急対策を実施するため、危機管理センターの円滑な管理運営を行うための経費

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	1,723	2,661	▲ 938
現金預金	—	—	—	地方債	1,649	2,606	▲ 957
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	8	17	▲ 9
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	66	38	29
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	15,303	15,835	▲ 532
その他流動資産	—	—	—	地方債	15,035	15,641	▲ 606
II 固定資産	11,099	12,136	▲ 1,037	長期借入金	—	—	—
事業用資産	10,609	11,845	▲ 1,236	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	10,609	11,845	▲ 1,236	その他長期借入金	—	—	—
土地	5,631	5,631	—	退職手当引当金	81	180	▲ 99
建物	1,506	1,627	▲ 121	その他引当金	—	—	—
工作物	3,472	4,587	▲ 1,115	リース債務	187	14	173
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	17,026	18,496	▲ 1,470
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 5,927	▲ 6,360	433
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	433	▲ 1,686	2,119
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	49	49	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	254	52	202				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	85	88	▲ 3				
投資その他の資産	103	103	0				
出資金	85	85	—				
法人等出資金	85	85	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	18	18	0				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	18	18	0				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	11,099	12,136	▲ 1,037	純資産の部合計	▲ 5,927	▲ 6,360	433
				負債及び純資産の部合計	11,099	12,136	▲ 1,037

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日)

(単位: 百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	457	515	▲ 57
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	121	103	18
国庫支出金(行政費用充当)	305	375	▲ 70
財産収入	—	—	—
寄附金	1	—	1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	31	37	▲ 6
2 行政費用	3,638	2,922	717
税連動費用	—	—	—
給与関係費	162	243	▲ 81
物件費	709	913	▲ 203
維持補修費	22	28	▲ 5
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,419	256	1,163
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1,405	1,405	▲ 1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	8	17	▲ 9
退職手当引当金繰入額	▲ 87	59	▲ 147
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 3,181	▲ 2,407	▲ 774

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	65	66	▲ 2
地方債利息・手数料	65	66	▲ 2
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 65	▲ 66	2
通常収支差額	▲ 3,246	▲ 2,474	▲ 772
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	▲ 0	0
当期収支差額	▲ 3,246	▲ 2,474	▲ 772
一般財源等配分調整額	2,115	1,126	989
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 1,131	▲ 1,348	217

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	457	515	▲ 57
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	121	103	18
国庫支出金(行政支出充当)	305	375	▲ 70
財産収入	—	—	—
寄附金	1	—	1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	31	37	▲ 6
行政支出	2,342	1,469	873
税連動支出	—	—	—
給与関係費	192	272	▲ 81
物件費	709	913	▲ 203
維持補修費	22	28	▲ 5
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,419	256	1,163
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	65	66	▲ 2
地方債利息・手数料	65	66	▲ 2
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,949	▲ 1,021	▲ 929

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	102	67	34
公共施設等整備支出	101	67	34
基金積立金	0	0	0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	0	0	0
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 102	▲ 67	▲ 34
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,051	▲ 1,088	▲ 963
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	64	38	27
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	64	38	27
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 64	▲ 38	▲ 27
収支差額合計	▲ 2,115	▲ 1,126	▲ 989
一般財源等配分調整額	2,115	1,126	989
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 5,289	▲ 19,391	▲ 4,124	22,443	—	—	▲ 6,360
当期変動額	—	▲ 3,246	1,564	2,115	—	—	433
当期末残高	▲ 5,289	▲ 22,636	▲ 2,561	24,558	—	—	▲ 5,927

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 6,360	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	325				地方債の償還等により +1,563
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	202				リース資産の増 +202
小 計	527		527		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		74			
小 計		74	▲ 74		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		19			
小 計		19	▲ 19		
I～IIIの増減合計	527	94	433		
当期末純資産残高				▲ 5,927	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：消防防災事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：消防防災事業

固定資産附属明細表（消防防災事業）

【政策企画部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	32,245	90	—	32,335	21,726	1,326	10,609
土地	5,631	—	—	5,631	—	—	5,631
建物	4,003	—	—	4,003	2,497	121	1,506
工作物	22,611	90	—	22,700	19,229	1,205	3,472
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	210	14	—	224	175	15	49
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	186	266	—	452	198	64	254
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	88	178	181	85	—	—	85
合 計	32,728	548	181	33,095	22,099	1,405	10,996

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：消防防災事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

消防指導や消防体制の充実、震災対策等の防災訓練や原子力防災対策の実施、危機管理センターや防災行政無線の運営などの事業を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：消防防災事業

(7)東日本大震災等被災者支援事業 (目) 防災総務費

事業の概要

東日本大震災等において被災した方々への物的・人的支援を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	217,000	0	0	217,000	0
決 算 額	216,700	0	0	216,200	500

事業の成果

■施策目標

- 被災者の生活再建と被災地の復旧・復興に向け、被災地のニーズを踏まえた支援を実施する。

■施策成果

- 東日本大震災において被災した方々に対して、応急仮設住宅を提供するなどの支援を実施した。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 東日本大震災被災者支援事業費	217,000	216,700	東日本大震災において被災した方々に対して、応急仮設住宅を提供するなど、災害が発生した地域に積極的に支援を行うための経費

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	—	—	—
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部	—	—	—
無形固定資産	—	—	—	純資産	—	—	—
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	—	—	—
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	—	—	—
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書（自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	0	0	▲ 0
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 0	▲ 0	0

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 0	▲ 0	0
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 0	▲ 0	0
一般財源等配分調整額	0	0	▲ 0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	—	—	—

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料 国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	0	0	▲ 0
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 0	▲ 0	0

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 0	▲ 0	0
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 0	▲ 0	0
一般財源等配分調整額	0	0	▲ 0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：東日本大震災等被災者支援事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 104	—	104	—	—	—
当期変動額	—	▲ 0	—	0	—	—	—
当期末残高	—	▲ 104	—	104	—	—	—

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				—	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計			—		
I～IIIの増減合計					
当期末純資産残高				—	

注記（事業別財務諸表：東日本大震災等被災者支援事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

東日本大震災等において被災した方々への物的・人的支援を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：東日本大震災等被災者支援事業

(8)大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業 (目) 防災総務費

事業の概要

大阪府北部を震源とする地震等において被災した方々への物的・人的支援を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	6,293,000	0	0	4,328,000	1,965,000
決 算 額	2,702,912	0	0	2,566,944	135,968

事業の成果

■施策目標

- 被災した他府県に対し、府及び府内市町村が応急救助の支援を行う。

■施策成果

- 令和元年台風19号被害からの早期復興を支援するため、令和3年度においては、大阪府から2名の職員を福島県へ派遣した（地方自治法に基づく長期派遣）。派遣先 福島県県中建設事務所2名
- 令和2年7月豪雨被害からの早期復興を支援するため、令和3年度においては、大阪府から3名の職員を熊本県球磨村へ派遣した（地方自治法に基づく長期派遣）。派遣先 熊本県球磨村役場3名
- 令和3年度に発生した災害の応急救助の支援のため、佐賀県へ府内市町村が応援を行った。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 被災者支援事業費	6,293,000	2,702,912	令和3年度に発生した災害により、府及び府内市町村が被災地へ応急救助を行うために要した経費

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	3	7	▲ 3
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	3	7	▲ 3
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	44	87	▲ 42
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	44	87	▲ 42
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	48	93	▲ 46
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 48	▲ 93	46
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	46	▲ 34	80
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 48	▲ 93	46
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書（自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	27	53	▲ 26
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	27	53	▲ 26
2 行政費用	14	84	▲ 70
税連動費用	—	—	—
給与関係費	45	45	▲ 1
物件費	1	1	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	12	▲ 10
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	3	7	▲ 3
退職手当引当金繰入額	▲ 37	18	▲ 55
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	13	▲ 31	44

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	13	▲ 31	44
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	13	▲ 31	44
一般財源等配分調整額	33	▲ 3	36
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	46	▲ 34	80

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	27	72	▲ 45
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料 国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	27	72	▲ 45
行政支出	60	69	▲ 9
税連動支出	—	—	—
給与関係費	57	56	1
物件費	1	1	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	12	▲ 10
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 33	3	▲ 36

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 33	3	▲ 36
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 33	3	▲ 36
一般財源等配分調整額	33	▲ 3	36
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 213	—	120	—	—	▲ 93
当期変動額	—	13	—	33	—	—	46
当期末残高	—	▲ 200	—	153	—	—	▲ 48

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 93	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	42				
小 計	42		42		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	3				
小 計	3		3		
I～IIIの増減合計	46		46		
当期末純資産残高				▲ 48	

注記（事業別財務諸表：大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

○事業の概要

大阪府北部を震源とする地震等において被災した方々への物的・人的支援を行っています。

(9)保安対策事業 (目) 銃砲火薬ガス等取締費

事業の概要

高压ガス、液化石油ガス、銃砲火薬類、電気工事業等の許認可、届出、登録、検査等や、石油コンビナート等特別防災区域の災害対策の総合的、計画的推進など、産業保安行政にかかる事業を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	119,938,000	24,000,000	0	47,798,000	48,140,000
決 算 額	96,734,597	17,215,000	0	60,393,060	19,126,537

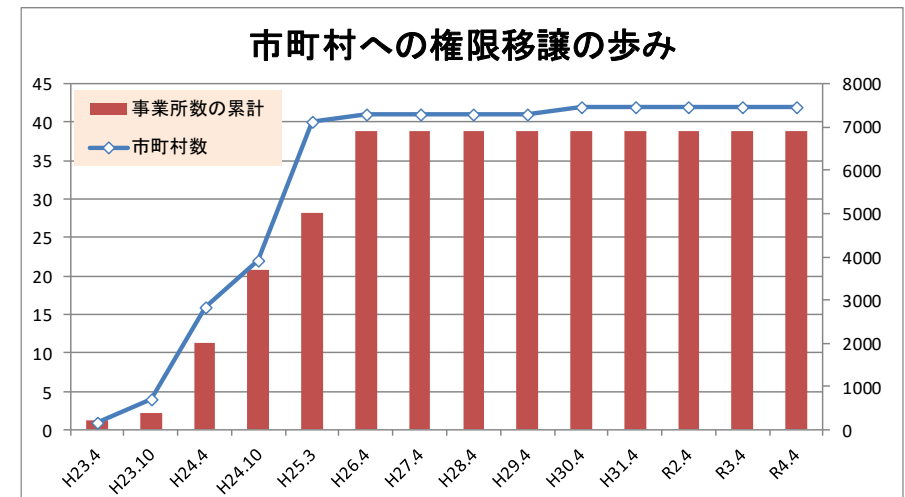
事業の成果

■施策目標

- ・石油コンビナート等防災計画を着実に推進する。
- ・保安3法（高压ガス保安法、LPガス法、火薬類取締法）にかかる権限移譲を推進する。

■施策成果

- ・特定事業者の取組みの進捗状況を把握・公表することで、石油コンビナート地区の防災・減災対策を促進するとともに、府民の防災計画への理解を深めた。
- ・令和3年度末時点で、32市9町1村に保安3法にかかる事務の移譲を行っており、実績に応じ移譲事務交付金を交付した。



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 石油コンビナート等防災対策費	25,011,000	17,892,562	石油コンビナート等特別防災区域に係る災害の未然防止と拡大防止のため、被害想定に関する調査・検討など、総合的な防災・減災対策の推進を図るための経費
2 市町村権限移譲事務費	59,289,000	44,396,000	保安3法（高圧ガス保安法、LPガス法、火薬類取締法）に基づく知事の権限の一部を市町村に移譲することに伴い、事務の移譲を受けた市町村の事務処理のための財源措置として交付する交付金

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	4	5	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	4	5	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	44	47	▲ 3
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	7	7	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	7	7	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	7	7	▲ 0	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	44	47	▲ 3
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	7	7	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	49	52	▲ 3
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 42	▲ 45	3
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	3	1	2
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	7	7	▲ 0	純資産の部合計	▲ 42	▲ 45	3
				負債及び純資産の部合計	7	7	▲ 0

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日)

(単位: 百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A - B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	78	56	22
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	60	49	11
国庫支出金(行政費用充当)	17	6	11
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	161	161	▲ 1
税連動費用	—	—	—
給与関係費	61	57	3
物件費	49	45	4
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	45	51	▲ 7
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	1	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	4	5	▲ 0
退職手当引当金繰入額	2	3	▲ 1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 83	▲ 106	23

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A - B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 83	▲ 106	23
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 83	▲ 106	23
一般財源等配分調整額	86	107	▲ 21
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	3	1	2

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	78	56	22
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	60	49	11
国庫支出金(行政支出充当)	17	6	11
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	164	162	1
税連動支出	—	—	—
給与関係費	70	66	4
物件費	49	45	4
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	45	51	▲ 7
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 86	▲ 107	21

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 86	▲ 107	21
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	0	▲ 0
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	0	▲ 0
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	▲ 0	0
収支差額合計	▲ 86	▲ 107	21
一般財源等配分調整額	86	107	▲ 21
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 310	▲ 874	—	1,139	—	—	▲ 45
当期変動額	—	▲ 83	—	86	—	—	3
当期末残高	▲ 310	▲ 957	—	1,225	—	—	▲ 42

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 45	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計		0	▲ 0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	3				
小 計	3		3		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	3	0	3		
当期末純資産残高				▲ 42	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：保安対策事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：保安対策事業

固定資産附属明細表（保安対策事業）

【政策企画部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	7	-	-	7	0	0	7
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	7	-	-	7	0	0	7
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	3	3	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	7	3	3	7	0	0	7

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：保安対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

高圧ガス、液化石油ガス、銃砲火薬類、電気工事業等の許認可、届出、登録、検査等や、石油コンビナート等特別防災区域の災害対策の総合的、計画的推進など、産業保安行政にかかる事業を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：保安対策事業

○事業別財務諸表（その他）

(10)政策企画総務事業 (目) 政策企画総務費

事業の概要

知事、副知事の秘書業務をはじめ、国家要望に関する業務や叙勲・知事表彰などの栄典業務を行っている。また、部内の予算・経理・人事・企画調整など庶務業務を担っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	3,082,971,000	0	0	68,078,000	3,014,893,000
決 算 額	2,997,940,905	7,184,520	0	40,076,986	2,950,679,399

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 政策企画部職員費	2,980,269,000	2,910,534,246	政策企画部に従事する職員費

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	55	52	3
現金預金	—	—	—	地方債	21	21	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	34	31	3
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	574	591	▲ 17
その他流動資産	—	—	—	地方債	286	307	▲ 21
II 固定資産	1,086	1,086	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	288	284	4
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	629	643	▲ 14
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	457	443	14
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	14	102	▲ 88
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	3	3	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	1,083	1,083	—				
出資金	1,083	1,083	—				
法人等出資金	1,083	1,083	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,086	1,086	▲ 0	純資産の部合計	457	443	14
				負債及び純資産の部合計	1,086	1,086	▲ 0

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A - B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	7	0	7
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	7	—	7
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	435	350	85
税連動費用	—	—	—
給与関係費	356	353	3
物件費	12	12	▲ 0
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	34	31	3
退職手当引当金繰入額	33	▲ 46	80
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 428	▲ 350	▲ 78

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A - B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	0
通常収支差額	▲ 428	▲ 350	▲ 78
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 428	▲ 350	▲ 78
一般財源等配分調整額	421	430	▲ 10
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 8	80	▲ 88

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	7	0	7
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	7	—	7
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	428	430	▲ 2
税連動支出	—	—	—
給与関係費	416	418	▲ 2
物件費	12	12	▲ 0
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 421	▲ 430	10

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 421	▲ 430	10
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 421	▲ 430	10
一般財源等配分調整額	421	430	▲ 10
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	40	▲ 6,319	226	6,497	—	—	443
当期変動額	—	▲ 428	21	421	—	—	14
当期末残高	40	▲ 6,747	248	6,917	—	—	457

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				443	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	21				
小 計	21		21		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		4			
小 計		4	▲ 4		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		3			
小 計		3	▲ 3		
I～IIIの増減合計	21	7	14		
当期末純資産残高				457	

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：政策企画総務事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：政策企画総務事業

固定資産附属明細表（政策企画総務事業）

【政策企画部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	6	—	—	6	3	0	3
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6	—	—	6	3	0	3

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：政策企画総務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

知事、副知事の秘書業務をはじめ、国家要望に関する業務、叙勲・知事表彰などの栄典業務を行っています。また部内の予算・経理・人事・企画調整など庶務業務を担っています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：政策企画総務事業

(11)青少年施設管理運営事業 (目) 青少年施設費

※令和4年4月1日付けで福祉部へ事業移管

事業の概要

青少年に自然と親しむ健康で文化的なレクリエーション活動の場を提供し、もって青少年の健全な育成を図るため、府立青少年海洋センターについて、指定管理者制度により、管理・運営を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	147,894,000	0	0	10,544,000	137,350,000
決 算 額	145,303,992	0	0	9,522,020	135,781,972

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 青少年海洋センター運営費	147,894,000	145,303,992	青少年海洋センターの管理運営及び施設整備に要した経費 【活動指標：来館者数】 ・目標 56,100人 ・実績 28,214人（達成率：50.3%）

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	9	10	▲ 1	I 流動負債	359	190	169
現金預金	8	8	—	地方債	358	188	169
歳計現金等	8	8	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	2	3	▲ 1	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	2	2	▲ 0
その他未収金	2	3	▲ 1	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	343	701	▲ 359
その他流動資産	—	—	—	地方債	326	683	▲ 358
II 固定資産	1,379	1,471	▲ 91	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,364	1,451	▲ 87	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,364	1,451	▲ 87	その他長期借入金	—	—	—
土地	273	273	—	退職手当引当金	17	18	▲ 1
建物	1,040	1,121	▲ 81	その他引当金	—	—	—
工作物	50	56	▲ 6	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	702	892	▲ 190
浮標等	0	1	▲ 0	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	686	589	97
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	97	▲ 28	125
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	15	18	▲ 2				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	1	▲ 1				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,389	1,481	▲ 92	純資産の部合計	686	589	97
				負債及び純資産の部合計	1,389	1,481	▲ 92

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部
事業名：青少年施設管理運営事業

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	8	19	▲ 11
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	8	8	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	—	9	▲ 9
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	2	▲ 2
2 行政費用	256	262	▲ 6
税連動費用	—	—	—
給与関係費	19	19	▲ 0
物件費	132	145	▲ 13
維持補修費	13	5	8
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	90	90	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	2	2	▲ 0
退職手当引当金繰入額	1	1	▲ 0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 248	▲ 243	▲ 5

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	0
通常収支差額	▲ 248	▲ 243	▲ 5
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	1	0	1
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	1	—	1
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 1	▲ 0	▲ 1
当期収支差額	▲ 250	▲ 243	▲ 6
一般財源等配分調整額	158	162	▲ 4
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 91	▲ 81	▲ 10

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	9	20	▲ 11
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	8	8	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	—	9	▲ 9
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	3	▲ 2
行政支出	168	173	▲ 5
税連動支出	—	—	—
給与関係費	22	23	▲ 0
物件費	132	145	▲ 13
維持補修費	13	5	8
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 158	▲ 153	▲ 6

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	9	9	▲ 9
公共施設等整備支出	—	9	▲ 9
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	▲ 9	9
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 158	▲ 162	4
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 158	▲ 162	4
一般財源等配分調整額	158	162	▲ 4
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	8	8	—
形式収支	8	8	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	8	8	—

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部
事業名：青少年施設管理運営事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	3,126	▲ 6,277	1,691	2,049	—	—	589
当期変動額	—	▲ 250	188	158	—	—	97
当期末残高	3,126	▲ 6,527	1,880	2,207	—	—	686

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				589	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	100				事業用資産の減 -87 地方債の償還等により +189
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		2			
小 計	100	2	97		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1		1		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		1			
② その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0	1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	101	4	97		
当期末純資産残高				686	

固定資産附属明細表（青少年施設管理運営事業）

【政策企画部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	5,935	-	-	5,935	4,571	87	1,364
土地	273	-	-	273	-	-	273
建物	4,954	-	-	4,954	3,914	81	1,040
工作物	604	-	-	604	554	6	50
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	104	-	-	104	104	0	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	111	-	-	111	96	2	15
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1	-	1	-	-	-	-
合 計	6,048	-	1	6,046	4,667	90	1,379

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部
事業名：青少年施設管理運営事業

注記（事業別財務諸表：青少年施設管理運営事業）

1. 追加情報

(1) 固定資産の減損の状況

(行政財産)

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

用途	種類	場所	帳簿価額(円)	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
青少年海洋活動施設	建物	大阪府泉南郡 岬町淡輪	1,040,088,418	使用低下（年間利用者数約 36%）	—	使用を継続
	工作物		50,443,519			

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

青少年に自然と親しむ健康で文化的なレクリエーション活動の場を提供し、もって青少年の健全な育成を図るため、府立青少年海洋センターについて、指定管理者制度により、管理・運営を行っています。

(12)東京事務所運営事業 (目) 東京事務所費

事業の概要

府関係国会議員、中央省庁等、関係機関との連絡調整等を行うとともに、府政情報の首都圏での発信を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	61,694,695	0	0	17,537,000	44,157,695
決 算 額	53,318,517	0	0	17,193,423	36,125,094

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
東京事務所運営費	59,529,000	51,166,546	府及び中央省庁、その他関係機関との連絡調整に要した経費 【活動指標】 省庁等訪問箇所数 ・ 毎月訪問箇所数 1,200 件/月 ・ 随時訪問箇所数 250 件/月 【実績】 ・ 毎月訪問箇所数 1,130 件/月 ・ 随時訪問箇所数 220 件/月

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	9	10	▲ 2
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	9	10	▲ 2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	67	79	▲ 12
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	67	79	▲ 12
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	75	89	▲ 14
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 75	▲ 89	14
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	14	3	11
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 75	▲ 89	14
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A - B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	17	16	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	17	16	1
2 行政費用	136	157	▲ 21
税連動費用	—	—	—
給与関係費	83	98	▲ 15
物件費	40	35	5
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	9	9	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	9	10	▲ 2
退職手当引当金繰入額	▲ 6	5	▲ 10
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 119	▲ 141	23

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A - B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 119	▲ 141	23
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 119	▲ 141	23
一般財源等配分調整額	133	144	▲ 11
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	14	3	11

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	17	16	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料 国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	17	16	1
行政支出	150	159	▲ 10
税連動支出	—	—	—
給与関係費	100	115	▲ 15
物件費	40	35	5
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	9	9	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 133	▲ 144	11

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 133	▲ 144	11
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 133	▲ 144	11
一般財源等配分調整額	133	144	▲ 11
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 75	▲ 1,476	▲ 48	1,510	—	—	▲ 89
当期変動額	—	▲ 119	—	133	—	—	14
当期末残高	▲ 75	▲ 1,594	▲ 48	1,643	—	—	▲ 75

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 89	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	12				
小 計	12		12		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	2				
小 計	2		2		
I～IIIの増減合計	14		14		
当期末純資産残高				▲ 75	

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：東京事務所運営事業

注記（事業別財務諸表：東京事務所運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府関係国会議員、中央省庁等、関係機関との連絡調整等を行うとともに、府政情報の首都圏での発信を行っています。

(13) 消防学校運営事業 (目) 消防学校運営費

事業の概要

府内市町村の消防職員等を対象にした教育訓練機関である府立消防学校の運営を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	368,391,000	0	0	513,000	367,878,000
決 算 額	362,547,718	0	0	999,629	361,548,089

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 再整備等事業費	173,668,000	173,365,296	大阪府立消防学校再整備等事業契約書に基づく施設整備費及び維持管理費等の支払いに要する経費
2 運営費	181,706,000	176,166,612	消防組織法に基づき、消防職員及び消防団員の教育訓練を実施し、地域消防力の充実強化を図るための経費 【教育訓練の実施】 実績 消防職員 1,064人 消防団員 474人

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	109	107	2
現金預金	—	—	—	地方債	4	4	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	6	5	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	5	5	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	94	93	1
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,630	1,720	▲91
その他流動資産	—	—	—	地方債	72	76	▲4
II 固定資産	2,448	2,533	▲85	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,421	2,497	▲76	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,421	2,497	▲76	その他長期借入金	—	—	—
土地	314	314	—	退職手当引当金	52	39	12
建物	1,919	1,987	▲69	その他引当金	—	—	—
工作物	188	195	▲7	リース債務	9	14	▲5
立木竹	—	—	—	その他固定負債	1,497	1,591	▲94
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,739	1,828	▲89
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	709	705	4
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	4	41	▲37
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	5	7	▲2				
図書	—	—	—				
リース資産	14	19	▲5				
ソフトウェア	8	11	▲3				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,448	2,533	▲85	純資産の部合計	709	705	4
				負債及び純資産の部合計	2,448	2,533	▲85

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A - B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1	0	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	0	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	446	416	30
税連動費用	—	—	—
給与関係費	73	68	5
物件費	124	119	5
維持補修費	28	30	▲ 2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	112	113	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	85	85	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	6	5	1
退職手当引当金繰入額	18	▲ 5	23
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 445	▲ 416	▲ 29

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A - B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	0	0
地方債利息・手数料	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	▲ 0
通常収支差額	▲ 445	▲ 416	▲ 29
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	3	▲ 3
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	3	▲ 3
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	▲ 3	3
当期収支差額	▲ 445	▲ 419	▲ 26
一般財源等配分調整額	445	457	▲ 12
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	0	38	▲ 38

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1	0	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	0	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	348	340	7
税連動支出	—	—	—
給与関係費	83	78	5
物件費	124	119	5
維持補修費	28	30	▲2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	112	113	▲1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	0	0
地方債利息・手数料	0	0	0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲347	▲341	▲6

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	93	112	▲18
公共施設等整備支出	93	112	▲18
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲93	▲112	18
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲440	▲452	12
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	5	5	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	5	5	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲5	▲5	—
収支差額合計	▲445	▲457	12
一般財源等配分調整額	445	457	▲12
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	119	▲ 4,460	103	4,943	—	—	705
当期変動額	—	▲ 445	4	445	—	—	4
当期末残高	119	▲ 4,905	107	5,388	—	—	709

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				705	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		72			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		9			
小 計		81	▲ 81		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	87				
小 計	87		87		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		2			
小 計		2	▲ 2		
I～IIIの増減合計	87	83	4		
当期末純資産残高				709	

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部
事業名：消防学校運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部
事業名：消防学校運営事業

固定資産附属明細表（消防学校運営事業）

【政策企画部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3,751	-	-	3,751	1,330	76	2,421
土地	314	-	-	314	-	-	314
建物	3,067	-	-	3,067	1,148	69	1,919
工作物	369	-	-	369	181	7	188
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	351	-	-	351	345	2	5
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	25	-	-	25	11	5	14
ソフトウェア	11	-	3	8	-	3	8
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,137	-	3	4,134	1,686	85	2,448

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：消防学校運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府内市町村の消防職員等を対象にした教育訓練機関である府立消防学校の運営を行っています。

(14)災害救助事業 (目) 救助費

事業の概要

災害用備蓄物資の計画的な備蓄や災害救助基金の積立て及び災害時の応急救助関係事務の円滑な実施にかかる事業を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	226,314,000	0	0	83,327,000	142,987,000
決 算 額	223,400,468	0	0	80,614,445	142,786,023

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容																				
1 災害救助基金設置運営費	135,745,000	135,744,140	大規模災害時における応急救助費に充当するため、法定積立額の不足額を計画的に積み立てるための経費																				
2 災害用備蓄物資購入費	71,373,000	71,372,128	備蓄方針に基づき、被災者のニーズに沿う応急救助を行うため、新たな物資の備蓄を図るための経費																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>品目</th> <th>R3年度 購入実績</th> <th>備蓄目標</th> <th>R3年度末 備蓄数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>煮炊不要食品等</td> <td>220,000食</td> <td>1,100,000食</td> <td>1,108,350食</td> </tr> <tr> <td>パーティション</td> <td>2,057張</td> <td>2,557張</td> <td>2,557張</td> </tr> <tr> <td>簡易ベッド</td> <td>2,247台</td> <td>2,557張</td> <td>2,557張</td> </tr> <tr> <td>ブルーシート</td> <td>4,700枚</td> <td>9,400枚</td> <td>9,400枚</td> </tr> </tbody> </table>				品目	R3年度 購入実績	備蓄目標	R3年度末 備蓄数	煮炊不要食品等	220,000食	1,100,000食	1,108,350食	パーティション	2,057張	2,557張	2,557張	簡易ベッド	2,247台	2,557張	2,557張	ブルーシート	4,700枚	9,400枚	9,400枚
品目	R3年度 購入実績	備蓄目標	R3年度末 備蓄数																				
煮炊不要食品等	220,000食	1,100,000食	1,108,350食																				
パーティション	2,057張	2,557張	2,557張																				
簡易ベッド	2,247台	2,557張	2,557張																				
ブルーシート	4,700枚	9,400枚	9,400枚																				

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	17	35	▲ 18	I 流動負債	187	159	27
現金預金	17	9	8	地方債	184	156	28
歳計現金等	17	9	8	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	3	3	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	26	▲ 26	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	3,839	4,052	▲ 213
その他流動資産	—	—	—	地方債	3,810	4,021	▲ 210
II 固定資産	10,735	11,198	▲ 464	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	28	32	▲ 3
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	4,025	4,211	▲ 186
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部	6,726	7,022	▲ 295
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 295	▲ 446	150
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)			
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	10,735	11,198	▲ 464				
出資金	3,453	4,049	▲ 596				
法人等出資金	3,453	4,049	▲ 596				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	2	27	▲ 26				
貸倒引当金	▲ 1	▲ 11	11				
基金	7,281	7,134	147				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	7,281	7,134	147				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	10,752	11,233	▲ 481	純資産の部合計	6,726	7,022	▲ 295
				負債及び純資産の部合計	10,752	11,233	▲ 481

行政コスト計算書（自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	130	100	30
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	2	23	▲ 20
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	1	▲ 1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	128	76	52
2 行政費用	184	205	▲ 21
税連動費用	—	—	—
給与関係費	34	40	▲ 6
物件費	78	90	▲ 12
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	5	▲ 5
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	8	2	6
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	1	11	▲ 11
賞与等引当金繰入額	3	3	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 1	18	▲ 19
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	62	35	26
行政収支差額	▲ 54	▲ 105	51

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	1	2	▲ 0
受取利息及び配当金	1	2	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	8	8	▲ 0
地方債利息・手数料	8	8	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 6	▲ 6	0
通常収支差額	▲ 60	▲ 111	51
特別収支の部			
1 特別収入	26	34	▲ 8
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	34	▲ 34
その他特別収入	26	—	26
2 特別費用	596	649	▲ 52
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	34	▲ 34
その他特別費用	596	614	▲ 18
特別収支差額	▲ 570	▲ 614	45
当期収支差額	▲ 630	▲ 725	96
一般財源等配分調整額	180	133	47
一般会計からの繰入金	8	2	6
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 442	▲ 590	148

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2	24	▲ 22
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	2	23	▲ 20
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	1	▲ 1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
行政支出	126	141	▲ 15
税連動支出	—	—	—
給与関係費	39	44	▲ 4
物件費	78	90	▲ 12
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	5	▲ 5
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	8	2	6
金融収入	1	2	▲ 0
受取利息及び配当金	1	2	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	8	8	▲ 0
地方債利息・手数料	8	8	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 130	▲ 123	▲ 6

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	87	93	▲ 6
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	75	90	▲ 14
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	75	90	▲ 14
貸付金元金回収収入	12	3	8
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	137	102	35
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	137	102	35
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	137	102	35
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 50	▲ 9	▲ 41
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 180	▲ 133	▲ 47
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 180	▲ 133	▲ 47
一般財源等配分調整額	180	133	47
一般会計からの繰入金	8	2	6
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	9	7	2
形式収支	17	9	8
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	17	9	8

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：災害救助事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	5,234	▲ 8,581	▲ 1,287	11,654	2	—	7,022
当期変動額	—	▲ 630	147	180	8	—	▲ 295
当期末残高	5,234	▲ 9,211	▲ 1,140	11,833	10	—	6,726

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				7,022	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		281			法人出資金の減 -596
小 計		281	▲ 281		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	3				
小 計	3		3		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		18			
② その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1	18	▲ 17		
I～IIIの増減合計	4	299	▲ 295		
当期末純資産残高				6,726	

注記（事業別財務諸表：災害救助事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

災害用備蓄物資の計画的な備蓄や災害救助基金の積立て及び災害時の応急救助関係事務の円滑な実施にかかる事業を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

公益財団法人都道府県センターの出資金（被災者生活再建支援基金にかかる拠出）について

被災者生活再建支援法に基づき、都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金を活用して、自然災害により生活基盤に著しい被害をうけた被災世帯に対し、生活再建支援金を被災者に支給する制度です。

近年、東日本大震災をはじめとする大災害が多発しており、支援金の支給のために拠出金を取り崩しました。このため596百万円の減額となっています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：災害救助事業

(15) 空港関連事業(特別会計) (目) 企画調整費

事業の概要

関西国際空港土地保有株式会社への出資、貸付等を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国 庫	繰 入 金	繰 越 金	起 債	附帯歳入
予 算 現 額	11,499,407,000	0	3,969,103,000	5,000	5,869,000,000	1,661,299,000
決 算 額	11,491,503,789	0	3,961,203,619	176	5,869,000,000	1,661,299,996

※歳入歳出差引残額 2円は翌年度へ繰越

■ 主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
空港関連事業費	11,499,407,000	11,491,503,789	関西国際空港の整備に係る出資金及び貸付金の財源に充当するため発行した府債の元利償還及び元金償還のための積立等を行う

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	1,661	1,661	▲ 0	I 流動負債	7,255	8,495	▲ 1,240
現金預金	0	0	▲ 0	地方債	7,255	8,495	▲ 1,240
歳計現金等	0	0	▲ 0	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	1,661	1,661	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	59,457	60,842	▲ 1,386
その他流動資産	—	—	—	地方債	46,291	47,676	▲ 1,386
II 固定資産	121,222	122,883	▲ 1,661	長期借入金	13,166	13,166	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	13,166	13,166	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	66,711	69,338	▲ 2,626
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	56,172	55,207	965
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	965	1,471	▲ 506
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	121,222	122,883	▲ 1,661				
出資金	90,112	90,112	—				
法人等出資金	90,112	90,112	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	31,110	32,771	▲ 1,661				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	122,883	124,545	▲ 1,661	純資産の部合計	56,172	55,207	965
				負債及び純資産の部合計	122,883	124,545	▲ 1,661

事業類型：社会資本整備型 部 局：政策企画部
事業名：空港関連事業（特別会計）

行政コスト計算書（自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,697	2,384	312
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	2,697	2,384	312
特別会計繰入金	2,697	2,384	312
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	2,614	2,773	▲ 159
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	2,614	2,773	▲ 159
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	83	▲ 389	472

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	257	327	▲ 70
地方債利息・手数料	237	307	▲ 70
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	20	20	—
金融収支差額	▲ 257	▲ 327	70
通常収支差額	▲ 175	▲ 716	542
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 175	▲ 716	542
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	1,264	1,850	▲ 586
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	1,090	1,134	▲ 44

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,697	2,384	312
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	2,697	2,384	312
特別会計繰入金	2,697	2,384	312
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	2,614	2,773	▲ 159
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	2,614	2,773	▲ 159
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	302	382	▲ 79
地方債利息・手数料	282	361	▲ 79
他会計借入金利息等	20	20	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 220	▲ 771	551

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1,661	1,661	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	1,661	1,661	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	1,661	1,661	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,442	890	551
III 財務活動			
財務活動収入	5,869	6,091	▲ 222
地方債	5,869	6,091	▲ 222
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	8,575	8,832	▲ 257
地方債償還金	8,575	8,832	▲ 257
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 2,706	▲ 2,741	35
収支差額合計	▲ 1,264	▲ 1,850	586
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	1,264	1,850	▲ 586
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	0	0	▲ 0
形式収支	0	0	▲ 0
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	0	0	▲ 0

事業類型：社会資本整備型 部 局：政策企画部
事業名：空港関連事業（特別会計）

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 44,011	▲ 15,700	6,157	—	108,899	138	55,207
当期変動額	—	▲ 175	▲ 125	—	1,264	—	965
当期末残高	▲ 44,011	▲ 15,875	6,033	—	110,164	138	56,172

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				55,207	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	965				関西国際空港(株)長期貸付金の減 -1,661 地方債の償還等により +2,626
小 計	965		965		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
② その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	965	0	965		
当期末純資産残高				56,172	

注記（事業別財務諸表：空港関連事業（特別会計））

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

関西国際空港土地保有株式会社への出資、貸付等を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

資産の部における法人等出資金の内訳は、地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号に規定する有価証券で、関西国際空港土地保有株式会社の株式 90, 112 百万円です。